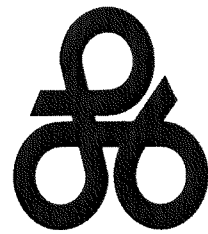


平成 30 年度

沖繩市水道事業会計  
決算審査意見書



沖繩市監査委員



沖市監第 828001 号  
令和元年 8 月 28 日

沖繩市長 桑江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 照 屋 隆 典  
同 屋 良 保  
同 高 橋 真

平成30年度沖繩市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度沖繩市水道事業会計の決算審査をしたので、その結果を別紙のとおり意見として提出します。



# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の実施場所	1
4	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	決算諸表	1
2	業務の概要	1
(1)	業務実績について	1
3	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出について	2
(2)	資本的収入及び支出について	2
4	経営状況	3
(1)	経営成績について	3
①	経営比率について	3
②	施設の利用状況について	4
③	労働生産性について	5
(2)	財政状態について	5
①	財務比率について	5
②	資金収支状況について	7
③	キャッシュ・フロー計算書について	7
④	資産の運用状況	8
⑤	企業債	9
⑥	施設の経年状況	9
⑦	管路の経年化と更新の状況	10
	むすび	11
別 表		
1	業務実績表	13
2	比較収益的収支決算書	14
3	比較資本的収支決算書	14
4	比較損益計算書	16
5	比較性質別費用構成表	18
6	比較貸借対照表	20
7	比較資金収支状況	22

- 注（１）文及び各表中に表示する比率は、原則として小数点以下第３位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- （２）文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、「－」は該当数値なし、または、比率で計算不納として扱う。
- （３）文及び各表中において、「皆増」は全額増の割合を、「皆減」は全額減の割合を表している。
- （４）文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成30年度 沖縄市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和元年6月7日から令和元年8月28日迄

### 3 審査の実施場所

沖縄市水道局

### 4 審査の手続

審査に当っては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、本事業の経営成績の動向を把握するため計数の分析を行った。

## 第2 審査の結果

審査の結果については、次に述べるとおりである。

### 1 決算諸表

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合検算の結果、平成31年3月31日現在の企業財政の内容及び事業年度の経営成績を適正に表示していると認められた。

決算概要については以下に述べるとおり。

### 2 業務の概要

#### (1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表1）のとおりである。

給水人口は、前年度と比べると487人増加の142,027人、給水栓数については903栓増加の48,317栓となっており、行政区域内人口142,027人に対する普及率は100%を維持している。

有収水量は16,878,637<sup>m</sup>³となっており、前年度に比べて65,396<sup>m</sup>³減少している。1日最大給水量は211<sup>m</sup>³減少の58,227<sup>m</sup>³、1日平均給水量は85<sup>m</sup>³減少の48,967<sup>m</sup>³である。

供給単価179.19円/<sup>m</sup>³で、給水原価175.65円/<sup>m</sup>³を3.54円/<sup>m</sup>³上回っている。また、建設改良工事等による送配水管の総延長は576,269.81mに達している。

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出決算額は、比較収益的収支決算書(別表2)のとおりである。

本年度の収益決算額は3,541,902,738円で、決算額の主なものは、水道使用料の給水収益3,215,690,135円、補助金長期前受金戻入等の長期前受金戻入190,209,607円及び加入金等のその他営業収益91,241,687円である。費用決算額は3,332,023,816円で、決算額の主なものは、浄水購入費1,973,509,773円、配水及び給水費412,262,579円、及び固定資産の減価償却費466,139,976円である。

収益及び費用を前年度と比較すると比較損益計算書(別表4)のとおりであり、経常収益が12,775,960円の減少、経常費用が99,523,821円の減少となっている。

収益、費用のそれぞれの主な増減要因は、収益は不用品売却による雑収益が12,069,720円(76.14%)減少、費用は配水及び給水費が121,871,847円(23.75%)減少したためである。

#### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出決算額は、比較資本的収支決算書(別表3)のとおりである。

本年度の収入決算額は179,693,750円、支出決算額は927,981,507円であり、支出決算額に対し743,970,757円(建設改良費のうち、非現金支出の賞与引当金計上額4,317,000円を除く。)の収入不足となっている。この不足額は、減債積立金82,795,179円、建設改良積立金277,219,883円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,058,734円、当年度分損益勘定留保資金328,896,961円で補てんし、決算している。



収入決算額179,693,750円の内訳は、補助金の167,812,000円、工事負担金の11,881,750円で、支出決算額927,981,507円の内訳は、建設改良費の836,475,541円、企業債償還金の82,795,179円、国庫補助返還金8,411,987円、投資の298,800円となっている。

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費166,002,000円で、市道美里高校北側線外4件配水管布設工事、国道329号（知花・松本）配水管布設工事、国道329号(美里)配水管布設工事の3件である。

#### 4 経営状況

##### (1) 経営成績について

平成28年度から平成30年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（別表4）のとおりである。

本年度の経営成績は、経常収益3,307,294,781円に対し経常費用は3,154,961,064円で、収支差引152,333,717円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益31,706円及び特別損失96,220円を加減した152,269,203円が当年度純利益となっている。

##### ① 経営比率について

水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率 表

区 分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度 比 較
経営資本営業利益率	%	△0.26	△0.85	△0.18	0.67
経営資本回転率	回	0.21	0.21	0.21	0
営業収益営業利益率	%	△1.27	△3.99	△0.85	3.14

(注) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本×100

経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益×100

経営資本＝{資産－(建設仮勘定＋投資)}の(前年度末残高＋本年度末残高)÷2

(注) 3つの経営比率の関係

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

(効率性)                      (収益性)

経営資本回転率とは、経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標で、営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。そして、これら水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

本年度は、営業収益は増加した一方営業費用が大きく減少したため、営業利益の赤字は前年度より縮小した。結果、収益性を示す営業収益営業利益率も大きく持ち直している。一方、効率性を示す経営資本回転率は前年度と変わっていない。

また、収益性、効率性を総合的に表示する経営資本営業利益率も小幅ながら持ち直している。

したがって、これらの経営指標から本年度の経営比率を分析すると、前年度と比べて効率性は変わらないが、収益性、利益率ともに持ち直していることがわかる。

## ② 施設の利用状況について

本年度の施設利用状況は、業務実績表(別表1)のとおりである。配水能力は68,407m<sup>3</sup>/日、これに対して一日平均給水量は48,967m<sup>3</sup>となっている。また、施設利用率は、前年度より0.15ポイント増して71.58%となっている。

水道事業における施設利用率とは、水道施設が効率的にされているかを総合的に判断する上で重要な指標であり、比率は大きいほど良いとされる。また、施設利用率は負荷率×最大稼働率の算式で表すことができることから、負荷率及び最大稼働率に施設利用率の増減要因をみることができる。負荷率は高いほど年間を通じて施設が能率的に使用されているといえ、最大稼働率は、低ければ施設が遊休化している恐れがあることを示す一方、100%を超える場合は、配水能力が不足し、安定的な給水に問題を残しているといえる。まず、負荷率をみると、本年度は、前年度と比べると0.48ポイント増して84.10%となっており、最大稼働率は前年度と比べると0.31ポイント下回って85.12%となっている。

このことから、施設利用率が前年度より上昇したのは、負荷率は微増したのに対し、最大稼働率の減少が小さく済んだことが要因だったことがわかる。

③ 労働生産性について

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度 比 較	算 式
職員 1 人あたり 給 水 人 口	人 3,370	人 3,292	人 3,382	人 90	給 水 人 口 損益勘定所属職員数
職員 1 人あたり 有 収 水 量	m <sup>3</sup> 418,918	m <sup>3</sup> 394,047	m <sup>3</sup> 401,872	m <sup>3</sup> 7,825	有 収 水 量 損益勘定所属職員数
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円 78,764	千円 72,267	千円 74,034	千円 1,767	営 業 収 益 損益勘定所属職員数

(注) 本表は小数点以下第 1 位を四捨五入した。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。

まず、比較貸借対照表(別表 6)をみると、資産については、前年度と比較して、固定資産が277,839,305円(1.88%)増加し、流動資産が182,870,768円(6.07%)減少したので、資産合計は94,968,537円(0.53%)増加の17,871,873,269円となっている。

一方、負債及び資本については、前年度と比較すると、資本金492,614,375円(5.51%)の増加幅は縮小し、かつ剰余金340,345,172円(12.03%)、固定負債69,279,831円(5.61%)などの減少幅も縮小しているため、結果として94,968,537円(0.53%)増加の17,871,873,269円となっている。

① 財務比率について

財政状態の良否を判断するために財務比率を算出すると、次表のとおりである。

## 財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度 比 較
流 動 比 率	527.30	508.20	468.42	△39.78
現 金 比 率	470.69	439.64	401.92	△37.72
自 己 資 本 構 成 比 率	88.61	89.72	90.09	0.37
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.13	85.91	87.10	1.19

- (注) 流 動 比 率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100  
 現 金 比 率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100  
 自 己 資 本 構 成 比 率 = 自己資本 ÷ 総 資 本 × 100  
 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = 固定資産 ÷ 長期資本 × 100  
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
 総 資 本 = 負 債 + 資 本  
 長期資本 = 固定負債 + 自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、それぞれ、流動比率は200%、現金比率は20%以上であることが望ましいとされている。本年度と前年度を比べると、流動比率が39.78ポイント減少して468.42%、現金比率は37.72ポイント減少して401.92%となっておりどちらも減少幅は大きくなっているが、ともに望ましいとされる数値を大きく上回っている。

また、自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ、本年度は、前年度と比べると0.37ポイント増加して90.09%となっているが、伸び率は落ちている。

さらに、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされており、本年度は、前年度と比べると1.19ポイント増加して87.10%と悪化しているが、伸び率は縮小しており、好ましいとされる水準の範囲内である。主な増加要因は、剰余金が減少したためである。

これらの財務比率の中で、流動比率と現金比率、固定資産対長期資本比率ともに前年度比で悪化しているが、いずれの財務比率も現時点では望ましいとされる水準の範囲内であり、財政状態は良好と考えられる。

② 資金収支状況について

本年度における資金の収支状況を、比較資金収支状況（別表7）から作成すると次表のとおりである。

資 金 収 支 状 況

（単位：円、消費税込み）

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
給 水 収 益	2,938,157,125	浄 水 費	1,807,281,286
そ の 他 営 業 収 益	85,325,149	配 水 及 び 給 水 費	353,829,109
受 取 利 息	3,869,707	業 務 費	179,939,288
雑 収 益	3,869,528	総 係 費	140,313,267
未 収 金	389,501,799	支 払 利 息	18,446,675
預 り 金	1,506,862,574	そ の 他	18,950
補 助 金	117,115,000	建 設 改 良 費	655,006,644
工 事 負 担 金	0	預 り 金	1,491,701,667
そ の 他（戻入）	256,268	貯 蔵 品	34,020,000
		企 業 債 償 還 金	82,795,179
		未 払 金	345,626,234
		そ の 他（引当金）	100,458,050
		そ の 他（還付）	12,420
		そ の 他（その他）	13,703,038
小 計	5,044,957,150	小 計	5,223,151,807
前 年 度 繰 越 金	2,608,361,894	翌 年 度 繰 越 金	2,430,167,237
合 計	7,653,319,044	合 計	7,653,319,044

前年度繰越資金2,608,361,894円に、給水収益等の受入資金5,044,957,150円を加えた7,653,319,044円から、浄水費等の支払資金5,223,151,807円を差し引いた2,430,167,237円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書について

本年度の会計期間における資金の変動理由を明らかにするため、獲得した資金と事業活動に伴い支出した資金を主要な活動区分別にまとめると、比較キャッシュ・フロー計算書（別表8）のとおりであり、次表はその抜粋である。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、消費税抜き)

項 目	平成 30 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	522,653,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△618,052,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△82,795,179
資金の増減額	△178,194,657
資金の期首残高	2,608,361,894
資金の期末残高	2,430,167,237

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表し、投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。

業務活動によるキャッシュ・フロー (a) はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。一般的に投資活動 (b) 及び財務活動 (c) によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a) の額 > (b) + (c) の額が良好な形とされている。この形は本来の業務活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

平成30年度を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは522,653,049円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは618,052,527円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは82,795,179円のマイナスであった。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュ・フローは95,399,478円のマイナスとなっている。本来の業務活動の収入以上に、投資活動及び財務活動が行われたため、資金の期末残高は2,430,167,237円となり、期首の残高に比べて178,194,657円の減少となった。

#### ④ 資産の運用状況

資産の運用状況については次表のとおりである。

## 資産の運用状況

(単位：円)

	前年度末現在残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方公営企業等金融機構出資金	465,908	—	465,908
JA 共済建物更生共済	2,384,163,787	298,800	2,384,462,587
沖縄県農業協同組合 (5年定期預金)	700,000,000	—	700,000,000
合 計	3,084,629,695	298,800	3,084,928,495

### ⑤ 企業債の状況

企業債の期首及び期末残高、借入金、償還金、支払利息については次表のとおりである。

## 企業債の状況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
期 首 残 高	667,629,115	579,532,051	495,801,474
借 入 金	—	—	—
償 還 金	88,097,064	83,730,577	82,795,179
期 末 残 高	579,532,051	495,801,474	413,006,295
支 払 利 息	25,638,262	21,924,306	18,446,675

### ⑥ 施設の経年状況

施設の経年（老朽化）は有形固定資産減価償却率を目安とし、一般的に、数値が 100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示している。

有形固定資産減価償却率の推移は次表のとおりである。

## 有形固定資産原価償却率

(単位：%)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
有形固定資産 減価償却率	49.35	48.74	48.87

(注) 有形固定資産減価償却率 (%) :

{ (有形固定資産減価償却累計額)

÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) } × 100

### ⑦ 管路の経年化と更新の状況

水道管路の経年化（老朽化）を表す指標として管路経年化率がある。管路経年化率とは法定耐用年数を越えた管路の割合を表す指標であり、管路の老朽化の目安となる。数値が高いほど管路の老朽化が進んでいるとされる。

また、老朽化した管路を取り替える更新状況を表す指標として管路更新率がある。管路更新率とは当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、老朽化した管路の更新ペースの目安となる。数値が高いほど管路の更新ペースが速く、例えば数値が 1% の場合は、すべての管路の更新が 100 年、数値が 2% の場合は 50 年、数値が 2.5% の場合は 40 年かかる更新ペースであることが推測される。

管路経年化率、管路更新率の推移については次表のとおりである。

## 管路経年化率、管路更新率

(単位：%)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
管路経年化率 (%)	2.94	3.03	4.63
管路更新率 (%)	1.16	2.00	1.47

(注) 管路経年化率 (%) :

{ 法定耐用年数を経過した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m) } × 100

管路更新率 (%) :

{ 当該年度に更新した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m) } × 100



## む す び

平成30年度の事業実績については、給水戸数が、前年度に比べ637戸(1.03%)増加の62,367戸、給水人口は前年度に比べ487人(0.34%)増加し、142,027人となっている。しかし、年間総給水量は17,872,886 $\text{m}^3$ と前年度に比べ31,270 $\text{m}^3$ (0.17%)の減少、有収水量についても16,878,637 $\text{m}^3$ と前年度に比べて65,396 $\text{m}^3$ (0.39%)の減少となった。

主な要因としては、民間給水量が前年度より131,841 $\text{m}^3$ (0.89%)減少したことがあげられ、節水機器や節水型家電の普及及び飲料水の購入等が増えたことによるものと思われる。

建設改良工事については、国庫補助事業5工区、単独事業6工区が施工され、本年度の配水管施工延長は新設・改良工事で11,035m、消火栓は新設・改良工事で16基設置した。これらの改良工事によって、水質の向上・漏水防止・耐震化整備等が図られている。

本年度の有収率は、0.20ポイント減少して94.44%、有効率も0.20ポイント減少して95.31%とともに昨年に引き続き悪化したが、減少幅は縮小している。さらなる原因究明及び対策を図り、有収率及び有効率の改善を強く求める。

経営成績については、直近の有収水量の推移は平成27年度をピークに減少している。その結果、本年度の給水収益は4,182,527円(0.14%)減の3,024,468,729円、本年度の経常収益は12,775,960円(0.38%)減の3,307,294,781円となっている。

一方で、経常費用は99,523,821円(3.06%)減の3,154,961,064円となったため、これに特別損益を加減し、結果として、本年度の当年度純利益は前年度の65,514,392円を86,754,811円(132.42%)上回り、152,269,203円となった。

資本的収支は、資本的収入決算額179,693,750円に対し、資本的支出決算額は927,981,507円となって、収支差引は743,970,757円(建設改良費のうち、4,317,000円は賞与引当金計上によるものであるため減額する。)の収入不足となっている。この不足額を減債積立金82,795,179円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,058,734円、当年度分損益勘定留保資金328,896,961円、建設改良積立金277,219,883円で補てんして決算している。

本市では、本土復帰以降に整備された水道管の老朽化が進むなか、「沖縄市水道施設整備事業計画」、「沖縄市水道ビジョン」の計画に基づき、送配水管の更新事業を実施しているが、今後は水道施設等の老朽化によりインフラ整備にかかる費用の増大が見込まれる。しかしながら、ここ数年、市民の節水意識の向上により給水量・給水収益ともに減少しており、さらに今後予想される人口

減少により給水収益の減少が加速され、財務上厳しい局面が想定される。

すでに平成28年度より余剰資金を活用した資産運用にも取り組んでおり、現在、流動比率、現金比率ともに、望ましいといわれる数値を大きく上回っているが、水道収益に限られるなか、今後も資産の活用による収益源の確保や、補助金等の外部資金の活用など、中長期的な視点に立った、持続可能な運営を目指していただきたい。

近年、災害によるライフライン寸断が多くみられる。本市で災害が発生した場合にも迅速に復旧態勢が取れるように、日頃からの備えも重要と思われる。

最後に、今後の下水道事業との統合等による環境の変化が予測されるなか、ひきつづき、市民の日常生活を支える重要なライフラインである水道事業の安定した経営を図り、将来においても良質な水を持続的に供給し、強靱な水道網と体制を構築するように、なお一層尽力されることを望むものである。

# 別 表



# 業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較
行政区域内人口	人	141,543	141,540	142,027	487
給水人口	人	141,543	141,540	142,027	487
給水栓数	栓	46,478	47,414	48,317	903
給水戸数	戸	60,780	61,730	62,367	637
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0
送配水管総延長	m	570,804.34	572,624.66	576,269.81	3,645.15
配水能力	m <sup>3</sup> /日	68,407	68,407	68,407	0
年間総給水量	m <sup>3</sup>	18,246,942	17,904,156	17,872,886	△ 31,270
有効水量	m <sup>3</sup>	17,745,813	17,099,489	17,034,633	△ 64,856
有収水量	m <sup>3</sup>	17,594,557	16,944,033	16,878,637	△ 65,396
（民間）	m <sup>3</sup>	14,796,818	14,786,403	14,654,562	△ 131,841
（基地）	m <sup>3</sup>	2,797,739	2,157,630	2,224,075	66,445
有効率	%	97.25	95.51	95.31	△ 0.20
有収率	%	96.42	94.64	94.44	△ 0.20
供給単価	円/m <sup>3</sup>	182.58	178.74	179.19	0.45
給水原価	円/m <sup>3</sup>	181.31	180.82	175.65	△ 5.2
一日最大給水量	m <sup>3</sup>	61,127	58,438	58,227	△ 211
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	49,992	49,052	48,967	△ 85
施設利用率	%	72.88	71.43	71.58	0.15
負荷率	%	81.56	83.62	84.10	0.48
最大稼働率	%	89.36	85.43	85.12	△ 0.31

## 比較收益的

別表 2

科 目		平 成 28 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 水道事業収益	3,749,205,239	△ 4.13
	第1項 營業 収 益	3,508,421,602	△ 4.64
	第2項 營業 外 収 益	240,773,618	4.17
	第3項 特 別 利 益	10,019	△ 98.04
支 出	第1款 水道事業費用	3,575,133,498	7.20
	第1項 營 業 費 用	3,549,128,652	7.38
	第2項 營 業 外 費 用	25,838,488	△ 12.76
	第3項 特 別 損 失	166,358	276.43
収 支 差 引 額		174,071,741	—

## 比較資本的

別表 3

科 目		平 成 28 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 資本の収入	130,458,263	△ 47.08
	第1項 補 助 金	114,000,000	△ 53.25
	第3項 工 事 負 担 金	16,458,263	521.07
支 出	第1款 資本の支出	3,836,355,485	378.95
	第1項 建 設 改 良 費	660,586,027	△ 7.81
	第2項 企 業 債 償 還 金	88,097,064	4.31
	第3項 国庫補助金返還金	3,807,407	皆 増
	第4項 投 資	3,083,864,987	皆 増
収 支 差 引 額		△ 3,705,897,222	—

# 収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成 29 年 度		平成 30 年 度		
金 額	対前年度比	金 額	対前年度差引額	対前年度比
3,557,523,882	△ 5.11	3,541,902,738	△ 15,621,144	△ 0.44
3,306,313,779	△ 5.76	3,306,931,822	618,043	0.02
251,207,876	4.33	234,936,675	△ 16,271,201	△ 6.48
2,227	△ 77.77	34,241	32,014	1,437.54
3,441,869,235	△ 3.73	3,332,023,816	△ 109,845,419	△ 3.19
3,419,547,379	△ 3.65	3,313,276,882	△ 106,270,497	△ 3.11
22,242,498	△ 13.92	18,643,022	△ 3,599,476	△ 16.18
79,358	△ 52.30	103,912	24,554	30.94
115,654,647	—	209,878,922	94,224,275	—

# 収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成 29 年 度		平成 30 年 度		
金 額	対前年度比	金 額	対前年度差引額	対前年度比
394,677,283	202.53	179,693,750	△ 214,983,533	△ 54.47
371,188,000	225.60	167,812,000	△ 203,376,000	△ 54.79
23,489,283	42.72	11,881,750	△ 11,607,533	△ 49.42
1,220,422,503	△ 68.19	927,981,507	△ 292,440,996	△ 23.96
1,136,393,126	72.03	836,475,541	△ 299,917,585	△ 26.39
83,730,577	△ 4.96	82,795,179	△ 935,398	△ 1.12
0	皆減	8,411,987	8,411,987	皆増
298,800	△ 99.99	298,800	0	0.00
△ 825,745,220	—	△ 748,287,757	77,457,463	—

## 比 較 損 益

別表 4

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
(ア) 営 業 収 益	3,308,085,079	94.35	3,107,474,611	93.60	△ 6.06
給 水 収 益	3,212,400,711	91.62	3,028,651,256	91.22	△ 5.72
その他営業収益	95,684,368	2.73	78,823,355	2.37	△ 17.62
(イ) 営 業 費 用	3,350,167,844	99.20	3,231,370,674	99.29	△ 3.55
浄 水 費	1,865,567,349	55.24	1,830,520,908	56.24	△ 1.88
配水及び給水費	620,481,453	18.37	513,224,822	15.77	△ 17.29
業 務 費	189,560,884	5.61	192,561,659	5.92	1.58
総 係 費	210,110,573	6.22	214,868,403	6.60	2.26
減価償却費	446,309,296	13.22	447,411,511	13.75	0.25
資産減耗費	18,138,289	0.54	32,783,371	1.01	80.74
(ウ) 営業利益 (ア-イ)	△ 42,082,765	-	△ 123,896,063	-	△ 194.41
(エ) 営 業 外 収 益	197,960,205	5.65	212,596,130	6.40	7.39
受 取 利 息	7,542,543	0.22	6,086,832	0.18	△ 19.30
長期前受金戻入	186,897,023	5.33	190,656,630	5.74	2.01
雑 収 益	3,520,639	0.10	15,852,668	0.48	350.28
(オ) 営 業 外 費 用	26,719,781	0.79	23,114,211	0.71	△ 13.49
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,638,262	0.76	21,924,306	0.67	△ 14.49
雑 支 出	1,081,519	0.03	1,189,905	0.04	10.02
(カ) 営業外利益 (エ-オ)	171,240,424	-	189,481,919	-	10.65
(キ) 経常収益 (ア+エ)	3,506,045,284	-	3,320,070,741	-	△ 5.30
(ク) 経常費用 (イ+オ)	3,376,887,625	-	3,254,484,885	-	△ 3.62
(ケ) 経常利益 (キ-ク)	129,157,659	-	65,585,856	-	△ 49.22
(コ) 特 別 利 益	9,278	0.00	2,063	0.00	△ 77.76
(サ) 特 別 損 失	154,041	0.00	73,527	0.00	△ 52.27
当年度純利益 (ケ+コ-サ)	129,012,896	-	65,514,392	-	△ 49.22



# 計 算 書

(単位 : 円、% 消費税抜き)

平成 3 0 年 度			
金 額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
3,109,432,519	94.02	1,957,908	0.06
3,024,468,729	91.45	△ 4,182,527	△ 0.14
84,963,790	2.57	6,140,435	7.79
3,135,714,449	99.39	△ 95,656,225	△ 2.96
1,827,323,866	57.92	△ 3,197,042	△ 0.17
391,352,975	12.40	△ 121,871,847	△ 23.75
195,211,536	6.19	2,649,877	1.38
198,576,286	6.29	△ 16,292,117	△ 7.58
466,139,976	14.77	18,728,465	4.19
57,109,810	1.81	24,326,439	74.20
△ 26,281,930	-	97,614,133	78.79
197,862,262	5.98	△ 14,733,868	△ 6.93
3,869,707	0.12	△ 2,217,125	△ 36.42
190,209,607	5.75	△ 447,023	△ 0.23
3,782,948	0.11	△ 12,069,720	△ 76.14
19,246,615	0.61	△ 3,867,596	△ 16.73
18,446,675	0.58	△ 3,477,631	△ 15.86
799,940	0.03	△ 389,965	△ 32.77
178,615,647	-	△ 10,866,272	△ 5.73
3,307,294,781	-	△ 12,775,960	△ 0.38
3,154,961,064	-	△ 99,523,821	△ 3.06
152,333,717	-	86,747,861	132.27
31,706	0.00	29,643	1,436.89
96,220	0.00	22,693	30.86
152,269,203	-	86,754,811	132.42

## 比較性質別

別表 5

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比
人 件 費	353,794,289	10.48	353,963,246	10.88	0.05
浄 水 費	1,865,567,349	55.24	1,830,520,908	56.24	△ 1.88
支 払 利 息	25,638,262	0.76	21,924,306	0.67	△ 14.49
減 価 償 却 費	446,309,296	13.22	447,411,511	13.75	0.25
動 力 費	1,943,007	0.06	2,490,743	0.08	28.19
光 熱 水 費	5,337,406	0.16	5,506,262	0.17	3.16
通 信 運 搬 費	14,585,312	0.43	15,825,680	0.49	8.50
修 繕 費	127,817,162	3.78	143,096,257	4.40	11.95
材 料 費	18,389,645	0.54	461,711	0.01	△ 97.49
路 面 復 旧 費	493,000	0.01	0	0.00	皆減
委 託 料	169,834,740	5.03	156,451,214	4.81	△ 7.88
そ の 他	347,332,198	10.29	276,906,574	8.51	△ 20.28
合 計	3,377,041,666	100.00	3,254,558,412	100.00	△ 3.63

# 費用構成表

(単位：円、% 消費税抜き)

平成30年度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
352,191,378	11.16	△ 1,771,868	△ 0.50
1,827,323,866	57.92	△ 3,197,042	△ 0.17
18,446,675	0.58	△ 3,477,631	△ 15.86
466,139,976	14.77	18,728,465	4.19
2,739,270	0.09	248,527	9.98
5,508,412	0.17	2,150	0.04
16,553,853	0.52	728,173	4.60
117,076,103	3.71	△ 26,020,154	△ 18.18
230,671	0.01	△ 231,040	△ 50.04
537,500	0.02	537,500	皆増
154,872,461	4.91	△ 1,578,753	△ 1.01
193,437,119	6.13	△ 83,469,455	△ 30.14
3,155,057,284	100.00	△ 99,501,128	△ 3.06

# 比 較 貸 借

別表 6

借 方	平成 29 年度	平成 30 年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
1 固 定 資 産	14,761,774,681	15,039,613,986	84.15	277,839,305	1.88
(1)有形固定資産	11,677,144,986	11,954,685,491	66.89	277,540,505	2.38
(イ)土 地	816,660,149	816,660,149	4.57	0	0.00
(ロ)建 物	575,514,366	585,754,721	3.28	10,240,355	1.78
(ハ)構 築 物	9,737,949,583	10,058,815,148	56.28	320,865,565	3.30
(ニ)機械及び装置	288,693,638	279,039,320	1.56	△ 9,654,318	△ 3.34
(ホ)車両運搬具	9,796,017	7,786,107	0.04	△ 2,009,910	△ 20.52
(ヘ)工具器具及び備品	33,694,043	27,827,802	0.16	△ 5,866,241	△ 17.41
(ト)建設仮勘定	214,837,190	178,802,244	1.00	△ 36,034,946	△ 16.77
(2)投資その他の資産	3,084,629,695	3,084,928,495	17.26	298,800	0.01
そ の 他 投 資	3,084,629,695	3,084,928,495	17.26	298,800	0.01
2 流 動 資 産	3,015,130,051	2,832,259,283	15.85	△ 182,870,768	△ 6.07
(1)現 金 預 金	2,608,361,894	2,430,167,237	13.60	△ 178,194,657	△ 6.83
(2)未 収 金	390,791,442	383,851,531	2.15	△ 6,939,911	△ 1.78
未 収 金	391,742,400	384,814,479	2.15	△ 6,927,921	△ 1.77
貸 倒 引 当 金	△ 950,958	△ 962,948	△ 0.01	△ 11,990	△ 1.26
(3)貯 蔵 品	14,376,715	16,640,515	0.09	2,263,800	15.75
(4)その他流動資産	1,600,000	1,600,000	0.01	0	0.00
資 産 合 計	17,776,904,732	17,871,873,269	100.00	94,968,537	0.53

# 対 照 表

(単位：円、% 消費税抜き)

貸 方	平成 29 年度	平成 30 年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
3 固 定 負 債	1,235,020,774	1,165,740,943	6.52	△ 69,279,831	△ 5.61
(1) 企 業 債	413,006,295	333,079,263	1.86	△ 79,927,032	△ 19.35
(2) 引 当 金	822,014,479	832,661,680	4.66	10,647,201	1.30
(イ) 退職給付引当金	293,562,921	304,210,122	1.70	10,647,201	3.63
(ロ) 修繕引当金	528,451,558	528,451,558	2.96	0	0.00
4 流 動 負 債	593,294,528	604,640,271	3.38	11,345,743	1.91
(1) 企 業 債	82,795,179	79,927,032	0.45	△ 2,868,147	△ 3.46
(2) 未 払 金	412,982,304	412,448,714	2.31	△ 533,590	△ 0.13
(3) 賞 与 引 当 金	30,432,000	29,830,000	0.17	△ 602,000	△ 1.98
(4) その他流動負債	67,085,045	82,434,525	0.46	15,349,480	22.88
5 繰 延 収 益	4,180,364,824	4,180,998,246	23.39	633,422	0.02
(1) 長 期 前 受 金	8,557,348,293	8,694,876,920	48.65	137,528,627	1.61
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,376,983,469	△ 4,513,878,674	△ 25.26	△ 136,895,205	△ 3.13
6 資 本 金	8,939,281,567	9,431,895,942	52.78	492,614,375	5.51
7 剰 余 金	2,828,943,039	2,488,597,867	13.92	△ 340,345,172	△ 12.03
(1) 資 本 剰 余 金	649,381,441	649,381,441	3.63	0	0.00
(イ) 受贈財産評価額	60,528,861	60,528,861	0.34	0	0.00
(ロ) 補 助 金	490,484,549	490,484,549	2.74	0	0.00
(ハ) その他資本剰余金	98,368,031	98,368,031	0.55	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	2,179,561,598	1,839,216,426	10.29	△ 340,345,172	△ 15.62
(イ) 減 債 積 立 金	495,801,474	413,006,295	2.31	△ 82,795,179	△ 16.70
(ロ) 建設改良積立金	1,125,631,357	913,925,866	5.11	△ 211,705,491	△ 18.81
(ハ) 当年度未処分 利益剰余金	558,128,767	512,284,265	2.87	△ 45,844,502	△ 8.21
負債資本合計	17,776,904,732	17,871,873,269	100.00	94,968,537	0.53

# 比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	給 水 収 益	2,889,751,981	2,938,157,125	48,405,144	1.68
	そ の 他 営 業 収 益	76,312,869	85,325,149	9,012,280	11.81
	受 取 利 息	6,086,832	3,869,707	△ 2,217,125	△ 36.42
	雑 収 益	16,818,024	3,869,528	△ 12,948,496	△ 76.99
	未 収 金	351,118,148	389,501,799	38,383,651	10.93
	預 り 金	1,441,059,647	1,506,862,574	65,802,927	4.57
	補 助 金	371,188,000	117,115,000	△ 254,073,000	△ 68.45
	工 事 負 担 金	11,825,683	0	△ 11,825,683	皆減
	そ の 他 ( 戻 入 )	108,451	256,268	147,817	136.30
	計	5,164,269,635	5,044,957,150	△ 119,312,485	△ 2.31
支 払 資 金	浄 水 費	1,809,701,231	1,807,281,286	△ 2,419,945	△ 0.13
	配 水 及 び 給 水 費	477,969,380	353,829,109	△ 124,140,271	△ 25.97
	業 務 費	185,638,106	179,939,288	△ 5,698,818	△ 3.07
	総 係 費	157,609,450	140,313,267	△ 17,296,183	△ 10.97
	支 払 利 息	21,924,306	18,446,675	△ 3,477,631	△ 15.86
	そ の 他	600	18,950	18,350	3,058.33
	建 設 改 良 費	972,181,540	655,006,644	△ 317,174,896	△ 32.63
	預 り 金	1,457,292,855	1,491,701,667	34,408,812	2.36
	貯 蔵 品	50,550,858	34,020,000	△ 16,530,858	△ 32.70
	企 業 債 償 還 金	83,730,577	82,795,179	△ 935,398	△ 1.12
	未 払 金	456,151,557	345,626,234	△ 110,525,323	△ 24.23
	そ の 他 ( 引 当 金 )	49,790,346	100,458,050	50,667,704	101.76
	そ の 他 ( 還 付 )	32,940	12,420	△ 20,520	△ 62.30
	そ の 他 ( そ の 他 )	298,800	13,703,038	13,404,238	4,486.02
	計	5,722,872,546	5,223,151,807	△ 499,720,739	△ 8.73
差 引	△ 558,602,911	△ 178,194,657	380,408,254	△ 68.10	
期 首 資 金 繰 越	3,166,964,805	2,608,361,894	△ 558,602,911	△ 17.64	
期 末 資 金 残 高	2,608,361,894	2,430,167,237	△ 178,194,657	△ 6.83	

# 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	平成 2 9 年 度	平成 3 0 年 度	増 減 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	65,514,392	152,269,203	86,754,811
減価償却費	447,411,511	466,139,976	18,728,465
固定資産除却費	29,627,156	57,109,810	27,482,654
引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,660,613	10,071,191	37,731,804
長期前受金戻入額	△ 190,656,630	△ 190,209,607	447,023
受取利息	△ 6,086,832	△ 3,869,707	2,217,125
支払利息	21,924,306	18,446,675	△ 3,477,631
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,942,606	57,843,071	99,785,677
未払金の増減額 (△は減少)	△ 55,159,241	△ 43,656,275	11,502,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,976,901	△ 2,263,800	△ 14,240,701
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 16,077,674	15,349,480	31,427,154
4条特定収入消費税分の調整額	△ 29,087,038	0	29,087,038
小計	209,783,632	537,230,017	327,446,385
受取利息	6,086,832	3,869,707	△ 2,217,125
支払利息	△ 21,924,306	△ 18,446,675	3,477,631
業務活動による キャッシュ・フロー	193,946,158	522,653,049	328,706,891
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,067,991,638	△ 738,120,340	329,871,298
補助金等収入	371,188,000	117,115,000	△ 254,073,000
工事負担金等収入	28,283,946	11,663,600	△ 16,620,346
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 8,411,987	△ 8,411,987
長期性預金の預入による支出	0	0	0
その他の投資活動による支出	△ 298,800	△ 298,800	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 668,818,492	△ 618,052,527	50,765,965
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出	△ 83,730,577	△ 82,795,179	935,398
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 83,730,577	△ 82,795,179	935,398
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	△ 558,602,911	△ 178,194,657	380,408,254
<b>V 資金期首残高</b>	3,166,964,805	2,608,361,894	△ 558,602,911
<b>VI 資金期末残高</b>	2,608,361,894	2,430,167,237	△ 178,194,657

